

市第186号議案 平成22年度横浜市一般会計補正予算(第6号)環境創造局・地球温暖化対策事業本部部分
市第195号議案 平成22年度横浜市下水道事業会計補正予算(第2号)

〈市第186号議案〉

1 歳入歳出予算の補正(予算議案9頁)

(1) 経済・市民生活対策補正(予算議案13頁、予算説明書83頁)

経済・市民生活対策の一環として、公園整備事業において、国補正の「きめ細かな交付金」も活用し、市内中小企業の事業量確保を図るため200,000千円の事業費を増額します。

※ きめ細かな交付金

目的等：円高・デフレ対応のための緊急総合対策として、国の平成22年度補正予算において創設。
本市交付見込額(国申請予定額)：約3.1億円(総務費国庫補助金に計上)

(2) その他の歳入歳出予算の補正(予算議案11、12、13、16頁、予算説明書70、71、73、75、82、83、91頁)

ア 事業費の増額補正

(7) 環境保全基金積立金

旧(財)横浜市臨海環境保全事業団からの寄附金受納に伴い「環境保全基金」に積み立てるため、510,500千円を増額します。

(イ) 公園整備事業

国庫補助事業の認証増等に伴い、玄海田公園の整備など1,570,184千円の事業費を増額します。

イ 事業費の減額補正

(7) 環境と地域経済推進事業

事業計画の変更に伴い、14,000千円の事業費を減額します。

(イ) 横浜グリーンバレー事業

委託料の入札残に伴い、16,000千円の事業費を減額します。

(ウ) 低炭素型次世代交通モデル事業

委託料の入札残等に伴い、17,000千円の事業費を減額します。

(エ) 公園・施設別管理運営事業

指定管理料の減に伴い、37,000千円の事業費を減額します。

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額 A	補正額 B	計 A+B	財 源			
				国 県 支出金	市 債	その他	一般財源
6 款 環境創造費	35,197,006	2,196,684	37,393,690	768,220	1,249,000	510,500	△331,036
2 項 総合企画費	1,086,827	△47,000	1,039,827	△13,000	—	—	△34,000
3 目 温暖化対策費	977,947	△47,000	930,947	△13,000	—	—	△34,000
うち環境と地域経済推進事業費(2)イ(7)	15,800	△14,000	1,800	—	—	—	△14,000
うち横浜グリーンバレー事業費(2)イ(イ)	60,000	△16,000	44,000	△8,000	—	—	△8,000
うち低炭素型次世代交通モデル事業費(2)イ(ウ)	58,000	△17,000	41,000	△5,000	—	—	△12,000
4 項 環境活動推進費	1,429,553	510,500	1,940,053	—	—	510,500	—
1 目 環境活動事業費	495,364	510,500	1,005,864	—	—	510,500	—
うち環境保全基金積立金(2)ア(7)	—	510,500	510,500	—	—	510,500	—
5 項 環境施設費	8,132,570	△37,000	8,095,570	—	—	—	△37,000
1 目 公園緑地管理費	5,903,908	△37,000	5,866,908	—	—	—	△37,000
うち公園・施設別管理運営事業費(2)イ(7)	1,959,005	△37,000	1,922,005	—	—	—	△37,000
6 項 環境整備費	16,465,626	1,770,184	18,235,810	781,220	1,249,000	—	△260,036
1 目 公園緑地整備費	16,465,626	1,770,184	18,235,810	781,220	1,249,000	—	△260,036
うち公園整備事業費(1)及び(2)ア(イ)	16,112,203	1,770,184	17,882,387	781,220	1,249,000	—	△260,036

2 債務負担行為補正（予算議案9、15頁、予算説明書90頁）

経済・市民生活対策として、平成23年度に発注予定であった公園施設修繕工事について、22年度の支出を伴わない債務負担行為（ゼロ市債※）を設定します。

※ ゼロ市債：本市単独の公共事業について、契約手続は年度内に行い、予算の執行（支出）を翌年度以降に行なうための債務負担行為。これにより新年度早々の前払金の支出及び工事着手を可能にし、年度切り替わり時の発注量の減少を防ぐ経済対策のひとつ

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成23年度	限度額 110,000千円

3 繰越明許費補正（予算議案9、17頁）

公園整備事業において、関係機関や地元との調整に不測の日時を要した等の理由により、繰越明許費の設定を行います。

事業名	設定額	備 考
公園整備事業 (6款6項 環境整備費)	913,000千円	横浜動物の森公園など29公園及び公園施設改良等

<市第 195 号議案>

1 収益的収入及び支出、資本的収入及び支出予算の補正（予算議案 53、54 頁、予算説明書 127～129 頁）

(1) 保有土地の地上権設定に伴う補正（予算議案 53 頁、予算説明書 127、129 頁）

首都高速道路(株)の横浜環状北線建設事業に伴い、同線が川向ポンプ場用地の上空を通過することとなるため、**地上権設定を行い、収入に応じた額を増額**します。また、地上権設定を行うもののうち、国庫補助金を導入して取得した用地に係る部分の収入について、**補助率に応じた額を国庫へ返納**します。

収益的収入：地上権設定に伴う雑収益を 159,792 千円増額します。

収益的支出：国庫に返納する雑支出を 66,659 千円増額します。

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 下水道事業 収 益			117,792,386	159,792	117,952,178
	2 営業外収益		56,145,637	159,792	56,305,429
		3 雑 収 益	180,360	159,792	340,152

支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 下 水 道 管 理 費			113,564,710	66,659	113,631,369
	2 営業外費用		28,922,453	66,659	28,989,112
		4 雑 支 出	205,496	66,659	272,155

(2) 公的資金補償金免除繰上償還実施に伴う補正（予算議案 53、54 頁、予算説明書 128、129 頁）

公的資金補償金免除繰上償還は、過去に借り入れた企業債のうち、年利 5%以上の高金利の公的資金について、補償金(※)を支払わずに繰上償還できる制度で、平成 19 年度から 21 年度まで特例的に設けられ、本市も活用してきました。

この制度が 22 年度から 3 年間延長されることになり、**22 年度は 456 億円の繰上償還を実施**できることになりました。これに伴い、**企業債(借換債)及び企業債償還金を増額**します。

資本的収入：企業債(借換債)を 45,639,000 千円増額します。

資本的支出：企業債償還金を 45,643,813 千円増額します。

※ 本来、地方自治体が任意で繰上償還する場合は、貸し手の利息収入の損失に応じて補償金を支払う必要があります。

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 下水道事業 資本的収入			74,393,451	45,639,000	120,032,451
	1 資本的収入		74,393,451	45,639,000	120,032,451
		1 企 業 債	56,134,000	45,639,000	101,773,000

支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1 下水道事業 資本的支出			142,277,559	45,643,813	187,921,372
	2 企業債償還金		100,514,674	45,643,813	146,158,487
		1 企業債償還金	100,514,674	45,643,813	146,158,487

2 債務負担行為補正（予算議案 54 頁、予算説明書 130 頁）

経済・市民生活対策として、平成 23 年度に発注予定であった下水道整備工事等について、22 年度に支出の伴わない債務負担行為（ゼロ市債）を 195,000 千円増額設定します。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
下 水 道 整 備 工 事 (新規設定分)	平成 23 年度から 平成 24 年度まで	17,656,000 千円	平成 23 年度から 平成 24 年度まで	17,851,000 千円